

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成21年度実施>

事業番号	55	評価対象年度	平成20年度				
事業概要等	事務事業名	地域子ども館事業			主管課	子ども家庭課	
	款 項 目	款 3	項 2	目 1	事業開始	平成14 年度	平成20年度 事務報告書掲載頁 298 ページ
	目 的	すべての小学生を対象に、安全かつ健全に放課後や土曜日を過ごすことができる遊び場、地域における活動場所を提供することで、子どもの健全育成を図る。					
	内容(手法)	保護者と地域社会が一体となって組織する企画運営会議により、地域との協働事業として運営されている。教室・校庭・図書室の3つの開放事業は、館長(嘱託職員)とスタッフ(臨時職員)とで実施している。					
市の関与	①公的関与の基準に該当するか	該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)		武蔵野市地域子ども館(仮称)検討委員会報告書				
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由		
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由		
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	否	否の理由	学校施設を利用するため、武蔵野市財政援助出資団体以外のまったくの民間運営は難しい。	
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由		
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題					
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	開放事業(教室・校庭・図書室)の実施(単位)日			
			目標値	未設定	実際値	7,913	
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	延利用者数(単位)人			
			目標(値)	未設定	実際(値)	412,083	
目標と実際が乖離した場合その理由							
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)	有無	有	有無の理由	放課後子ども教室と学童クラブを一体的または連携して運営する総合的な放課後対策(放課後子どもプラン)を検討。	
		受益者(参加者)等の偏りはないか	延人数	412,083 人	実人数	5,026 人	
		将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)	有無	無	有無の理由	子どもを取り巻く環境の変化に伴い、組織体制や事業のあり方を再検討する必要がある。	
		手法、手順等は効率的か	現場に問題が発生すると、職員がその対応でかかりきりになる。全てを直営事業とするか、全てを委託するか、効率的に仕事を進めるためにはどちらかにするべきと考える。				
		実施時期、進捗等は適切か	-				
		その他実施・運営上の課題	対応の難しい子が増え、職員に求められる資質が高度化している。親の働き方によって毎日利用している子どもも多く、事業のあり方についても検討が必要である。				

コスト	⑤コストは適正か(20年度決算)	市の支出	事業費		121,127,776 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	1.10 人	9,693,200 円	
				再任用職員	人	円	
				嘱託職員	0.60 人	1,630,200 円	
			合計	1.70 人	11,323,400 円		
		減価償却費		275,483 円			
		支出計(A)		132,726,659 円			
		市の収入	受益者負担額(B)	保育料徴収金(応能)	保育料なし 円		
			国庫補助金		円		
			都補助金	保育対策促進事業補助金等	20年度都補助なし 円		
			その他収入	雑入	なし 円		
			収入計(C)		円		
		差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)		132,726,659 円			
		市以外への受益者負担額(E)		円			
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		%					
サービス供給量(F) 開放事業(教室・校庭・図書室)の実施		7,913 日					
単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		16,773 円				
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		16,773 円				
コスト削減余地はないか		有無	有	理由	放課後子ども教室推進事業補助金による収入増。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	不適切	理由	現場に問題が発生すると、職員がその対応でかききりになる。全てを直営事業とするか、全てを委託するか、効率的に仕事を進めるためにはどちらかにするべきと考える。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	江戸川区:すくすくスクール事業(放課後子どもプランの実践)				
		単位コスト					
		サービス水準					
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	有	理由	利用する児童は低・中学年中心。親の保育ニーズに合わせた形での利用も多く、利用者が固定化している館もある。	
		機会均等が保障されているか	有無	有	理由	全校児童のほとんどが登録しているため、参加に制限はなく自由に来館できる。	
		適正な自己責任が果たされているか	有無		理由	※地域子ども館は、学校施設等を利用して子どもたちが自由に集える施設であり、自己負担を求めものではない。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	コスト削減だけでなく、さらなる職員の質の向上や事務効率を上げるためにも見直しが必要。	
		一次評価	総合的な放課後施策を検討するため、地域子ども館連絡協議会を改組する。これによって東京都への「放課後子供教室推進事業補助金」の申請が可能となる。長期的には地域子ども館と学童クラブ、児童館事業の連携の推進と運営主体の一体化に向けて研究を進める。また、気になる子対策として、同補助金事業のコーディネーター経費を申請し、親、子育てSOS支援センター、教育支援センター及び地域子ども館との連携強化及び情報の共有、館長への助言・指導をする等、充実を図りたい。				
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)	特定財源の確保(約2,000万円)				
		二次評価	地域子ども館の運営にあたっては、東京都の放課後子供教室推進事業補助制度の受給対象となるよう、地域子ども館連絡協議会を改組し、実施方式の転換を図る。				
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成21年度実施>

事業番号	56	評価対象年度	平成20年度				
事業概要等	事務事業名	子育ては楽しフォトコンテスト			主管課	子ども家庭課	
	款 項 目	款 2	項 1	目 16	事業開始 平成13年度	平成20年度 事務報告書掲載頁 - ページ	
	目 的	子どもの表情や親子のふれあいの様子などをカメラに収めることで、子育ての喜び、楽しさ、面白さ、感動などを実感、理解を深める。また、男性の育児参加のきっかけとなるよう募集案内等で呼びかけている。					
	内容(手法)	写真募集後、選考委員会による選考を行い、入賞作品10点を表彰のうえ市内3か所で展示。入選作品20点と一緒に次年度のカレンダーを作成、応募者及び市内公共施設等で配布している。(応募作品は市役所のみ展示としている。)					
市の関与	①公的関与の基準に該当するか	該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)。				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)						
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由		
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由		
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由		
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由		
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題					
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	フォトコンテストの開催 (単位) 回			
			目標値	1	実際値	1	
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	応募者数 (単位) 人			
			目標(値)	未設定	実際(値)	197	
目標と実際が乖離した場合その理由							
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)	有無	有	有無の理由	子ども協会等での実施は可能	
		受益者(参加者)等の偏りはないか	延人数	197人	実人数	197人	
		将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	たくさんの応募があり表彰式も家族で楽しく参加している様子が伺える。運営形態はともかく必要な事業と考えている。	
		手法、手順等は効率的か		展示等のための細かい作業が多く、時間がかかる。			
		実施時期、進捗等は適切か		カレンダーの作成・配布を考慮すると、現在の実施スケジュールが最も適切である。			
		その他実施・運営上の課題		平成21年度から表彰式を単独で開催、終了後にカメラ講座を実施予定。(子育てフェスティバルの地区別開催により、表彰場所を検討した。)			

コスト	⑤コストは適正か(20年度決算)	市の支出	事業費		403,278 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.25 人	2,203,000 円	
				再任用職員	人	円	
				嘱託職員	人	円	
			合計	0.25 人	2,203,000 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		2,606,278 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		円		
			国庫補助金		円		
			都補助金		円		
			その他収入		円		
			収入計(C)		円		
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		2,606,278 円			
		市以外への受益者負担額(E)		円			
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		%			
		サービス供給量 (F) フォトコンテストの開催		1 回			
単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		2,606,278 円				
コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		2,606,278 円				
コスト削減余地はないか	有無	有	理由	展示方法の簡略化、カレンダー印刷枚数の減(応募者分のみとする等)			
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由	適切と考えているが、直営以外の方法も今後検討していきたい。			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業					
		単位コスト					
		サービス水準					
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	無	理由	表彰者には引き伸ばした写真とカレンダーが渡されるが、応募者や市民にもカレンダー配布を行っている。	
		機会均等が保障されているか	有無	有	理由	小学生以下の子どもの写真で、応募要件は武蔵野市在住・在勤・在学者と比較的ゆるくなっている。	
		適正な自己責任が果たされているか	有無		理由	本事業の事業費は、参加賞としての性格を有するカレンダーの印刷製本費等が主なものであり、当該事業費を応募者に負担として求めることは適当でないとする。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	展示等のための細かい作業が多く、職員の業務負荷が高くなっており、関与の仕方も含めて、運営形態の見直しを検討していく必要がある。	
		一次評価	フォトコンテストの運営形態及び子育ては楽しキャンペーンのあり方について、今後検討していきたい。				
		改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)					
		二次評価	職員の関与度合いを低減するよう見直しを図る。展示方法、カレンダー印刷部数等についても精査していく。				
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成21年度実施>

事業番号	57	評価対象年度	平成20年度					
事業概要等	事務事業名	親子ミニミニジャンボリー			主管課	子ども家庭課		
	款 項 目	款 2	項 1	目 16	事業開始	平成14 年度	平成20年度 事務報告書掲載頁 296 ページ	
	目 的	未就学児とその親を対象に、親子で野外活動を体験できる機会を提供することで、親子のふれあいや絆を深め、親同士・子ども同士、家族同士の交流を図ることを目的としている。						
	内容(手法)	市の宿泊施設「富士高原ファミリーロッジ」を利用して、カレーづくりやキャンプファイヤーなどの野外活動を体験する。(21年度はファミリーロッジの廃止により、静岡県立富士山麓山の村を利用して8/29～30に実施予定。事業目的に宿泊施設が合うかどうかが課題。)						
市の関与	①公的関与の基準に該当するか			該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)							
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか			可否	可	否の理由		
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか			有無	有	無の理由		
	②実施主体は適切か 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか			可否	可	否の理由		
	市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか			可否	否	否の理由	他県での野外体験事業であり、対象年齢が3～5歳児と小さいため、地域に協働を求めるのは難しい。	
	既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題							
成果	③成果は上がっているか			指標	事業の実施(単位)回			
	サービス供給量(アウトプット)			目標値	2	実際値	1	
	供給したサービスによる効果(アウトカム)			指標	参加者数(単位)人			
				目標(値)	90	実際(値)	43(応募者116人)	
目標と実際が乖離した場合その理由			第1回、第2回と2回の実施を予定していたが、天候不良により第1回を中止した。					
手法	類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)			有無	有	有無の理由	児童青少年課、野外活動センターに類似事業あり。富士高原ファミリーロッジの廃止で宿泊施設の対応が困難。	
	受益者(参加者)等の偏りはないか			延人数	43人		実人数	43人
	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか			有無	無	有無の理由	民間やNPOでも野外活動が体験できる商品はあり、市が行う必要は必ずしも高くない。	
	手法、手順等は効率的か			3～5歳児親子を連れた宿泊事業は、職員の精神的な負担が大きい。継続するのであれば、委託等の検討が必要。				
	実施時期、進捗等は適切か			平成20年度までは8月最終週と9月最初の土日の2回実施していた。平成21度は宿泊施設を変更したため1回の予定。				
	その他実施・運営上の課題			事業の運営にはキャンプカウンセラーのサポートが必要不可欠である。				

コスト	⑤コストは適正か(20年度決算)	市の支出	事業費		361,069 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正 規 職 員	0.25 人	2,203,000 円	
				再 任 用 職 員	人	円	
				嘱 託 職 員	人	円	
			合 計	0.25 人	2,203,000 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		2,564,069 円			
		市の収入	受益者負担額(B)	参加費 (応益)	148,500 円		
			国庫補助金		円		
			都補助金	東京都福祉保健基盤等区市町村包括補助	172,000 円		
			その他収入	なし	円		
			収入計(C)		320,500 円		
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)		2,243,569 円			
		市以外への受益者負担額(E)		なし 円			
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		5.8 %			
		サービス供給量 (F) 参加者数		43 人			
		単位 コスト	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)		59,630 円		
			1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)		52,176 円		
		コスト削減余地はないか		有無	有	理由	運営方法の見直し等により削減可能。
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	不適切	理由	必ずしも市が直営で実施する必要はないと考えている。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業					
		単 位 コ ス ト					
		サ ー ビ ス 水 準					
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	有	理由	定員に対して応募者が多く、落選者が発生している。	
		機会均等が保障されているか	有無	有	理由	過去の当選実績を考慮している。	
		適正な自己責任が果たされているか	有無	有	理由	参加費の負担のほか、子どもの安全管理については保護者の責任のもと、参加をお願いしている。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	他課類似事業もあるため、統合・廃止を視野に入れて検討したい。	
		一次評価	類似事業とあわせた統合・廃止に向けた検討のほか、ひとり親家庭対象の事業として実施する等、目的はそのまま対象者の範囲を再考する方法もあるかもしれない。				
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)					
改善提案	解決、改善の方向性	二次評価	開催回数の縮減(2回から1回へ)とともに、実施の内容についても見直しを図る。				
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成21年度実施>

事業番号	58	評価対象年度	平成20年度								
事業概要等	事務事業名	児童館の管理運営			主管課	児童青少年課					
	款 項 目	款	項	目	事業開始	昭和44	年度	平成20年度 事務報告書掲載頁	308	ページ	
		3	2	7							
	目 的	遊びを通して子どもたちの健全育成を図ることを目的とした施設。									
内容(手法)	遊びを通して子どもたちの健全育成を図る。乳幼児親子及び小中学生を対象に健全な遊びと安全な居場所を提供し、友達づくりの応援や子育て支援を行う。										
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)					
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				児童福祉法第40条、武蔵野市立児童館条例						
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか			可否	可	否の理由				
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか			有無	有	無の理由				
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか			可否	可	否の理由				
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか			可否	否	否の理由		運営主体となりうる市民団体が存在しない。		
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題									
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)			指標	開館日数		(単位) 日			
					目標値	298	実際値	298			
		供給したサービスによる効果(アウトカム)			指標	一日あたりの平均来館者数		(単位) 人			
					目標(値)	132	実際(値)	134			
目標と実際が乖離した場合その理由											
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)			有無	有	有無の理由	児童館事業を分割し、他施設で実施することが可能。			
		受益者(参加者)等の偏りはないか			延人数	一人		実人数	一人		
		将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)			有無	無	有無の理由	市内の西部地域に存在するため、その他の地域からは来館しづらい。			
		手法、手順等は効率的か			平成19年度に嘱託職員2名を採用し、平成20年度に正職員1名を減らしたため、効率的に運営できている。						
		実施時期、進捗等は適切か			適切						
		その他実施・運営上の課題			乳幼児とその親の利用が増えている一方で、中学生等の利用が促進されていない。また、地域子ども館あそべえと目的・事業内容等が競合している部分がある。						

コスト	⑤コストは適正か(20年度決算)	市の支出	事業費		9,796,000 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	4.00 人	35,248,000 円	
				再任用職員	人	円	
				嘱託職員	2.00 人	5,434,000 円	
			合計	6.00 人	40,682,000 円		
		減価償却費		2,247,525 円			
		支出計(A)		52,725,525 円			
		市の収入	受益者負担額(B)	材料費等(実費)(応益)	73,750 円		
			国庫補助金		円		
			都補助金		円		
			その他収入		円		
			収入計(C)		73,750 円		
		差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)		52,651,775 円			
		市以外への受益者負担額(E)		円			
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		0.1 %			
		サービス供給量(F) 開館日数		298 日			
単位	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		176,931 円				
コスト	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		176,684 円				
コスト削減余地はないか		有無	有	理由	運営主体変更により、コストの削減は見込める。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	現状では、これ以上正職員がいないと事業が回らなくなる恐れがある。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業					
		単位コスト					
		サービス水準					
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	有	理由	乳幼児とその親の利用が増えている一方で、中学生等の利用が促進されていない。	
		機会均等が保障されているか	有無	有	理由	児童館は無料で誰でも入館できる。	
		適正な自己責任が果たされているか	有無	有	理由	行事参加者には材料費等の実費を負担してもらっている。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性 解決、改善の方向性	一次評価	有無	有	理由	西部地域の子育て支援施設の再編をスムーズに行える体制作りが必要である。	
		一次評価	施設の管理運営にあたっては、武蔵野市子ども協会を指定管理者とし、新しい子育て支援施設への発展的解消をスムーズに行う必要がある。また、本来、児童館が対象としている中学生等へのサービス提供に関し、武蔵野プレイス等関連施設への移行を行う必要がある。				
		改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)	人件費の節減効果も見込める。				
		二次評価	第五次定数適正化計画との関連も視野に入れながら、引き続き事務執行のあり方の見直しを行う。				
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成21年度実施>

事業番号	59	評価対象年度	平成20年度								
事業概要等	事務事業名	学童クラブ事業			主管課	児童青少年課					
	款 項 目	款 3	項 2	目 6	事業開始	昭和38	年度	平成20年度 事務報告書掲載頁	308 ページ		
	目 的	放課後に保護者等の適切な監護に欠ける児童に、適切な遊び及び生活の場を与えて保護・育成を図る。									
	内容(手法)	市立小学校単位に12の学童クラブを運営している。民間学童1クラブを含め、13クラブで679名の定員を確保している。平成21年8月末現在、待機児童はいない。									
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)					
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				児童福祉法第6条の2第7項、武蔵野市学童クラブ条例						
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由						
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由						
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由						
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由						
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題									
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	入会定員		(単位)人					
			目標値	679	実際値	679					
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	受け入れ率(入会児童数/入会申請児童数)		(単位)%					
			目標(値)	100	実際(値)	100					
目標と実際が乖離した場合その理由											
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)	有無	有	有無の理由	あそべえとの連携強化あるいは運営主体の一体化等を検討する					
		受益者(参加者)等の偏りはないか	延人数	581 (平成20年4月1日現在の入所児童数)		実人数	581人				
		将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	民間への委託及び民間学童への補助の強化					
		手法、手順等は効率的か		全児童対策という観点からは、やや非効率的と思われる。							
		実施時期、進捗等は適切か		適切							
		その他実施・運営上の課題		現状、指導員は市の嘱託職員であり、身分が不安定。保護者からも正職化の訴えが強い。							

コスト	⑤コストは適正か(20年度決算)	市の支出	事業費		37,929,643 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	1.40 人	12,336,800 円	
				再任用職員	人	円	
				嘱託職員	34.20 人	92,921,400 円	
			合計	35.60 人	105,258,200 円		
		減価償却費		3,810,757 円			
		支出計(A)		146,998,600 円			
		市の収入	受益者負担額(B)	育成料 (応益)	29,571,000 円		
			国庫補助金		円		
			都補助金	学童クラブ事業補助金	14,486,000 円		
			その他収入		円		
			収入計(C)		44,057,000 円		
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)		102,941,600 円			
		市以外への受益者負担額(E)		円			
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		20.1 %					
サービス供給量 (F)		入会定員	679 人				
単位コスト	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)		216,493 円				
	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)		151,608 円				
コスト削減余地はないか		有無	有	理由	育成料の見直しにより、多少の事業費の削減は可能。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	不適切	理由	市の直営のため、指導員が全て市の嘱託職員である。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	国分寺市(学童クラブ事業)				
		単位コスト	(決算額-(都補助金+保護者負担金))/入会児童数=入会児童一人当たりのコスト (218,118,396-(28,909,000+33,340,500))/713= 218,689				
		サービス水準	育成料は1,000円~6,000円の4段階。土曜開所。正職15名+嘱託14名+臨職68名。中学生障害児枠あり(4名)				
		他市等より水準等が上回る理由	人件費が低廉。				
		受益者負担率	不明				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	有	理由	国立・都立・私立の小学校に通う児童に対し、同じサービスを提供していない。	
		機会均等が保障されているか	有無	無	理由	同上	
		適正な自己責任が果たされているか	有無	無	理由	平成13年度以降、育成料の見直しを行っておらず、適正な応益・応能負担がなされていない。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	実施主体及び受益者負担の観点から、見直しが必要。	
		一次評価	現在は効率的な事業運営ができているものの、身分の不安定な嘱託職員が指導員として勤務していることから、指導員の入れ代わりが激しく、また、補充のための採用試験を行うも、前述の理由から応募者も少ない状況である。 将来的には、市の財政援助出資団体等へ事業自体を委託して実施すべきであり、その際、指導員も同団体へ身分移管のうえ正職化することにより、これらの問題も解決が図られ、さらには保護者の要求も満足させることが可能となる。				
		改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)	人材の確保が現在よりも容易になり、かつ、安定した育成環境を整備することが可能となる。				
		二次評価	今後、学童クラブと地域子ども館あそびの連携の推進と運営主体の一体化について研究を進める。				
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成21年度実施>

事業番号	60	評価対象年度	平成20年度						
事業概要等	事務事業名	保育士派遣業務委託			主管課	保育課			
	款 項 目	款	項	目	事業開始	平成16 年度	平成20年度 事務報告書掲載頁	- ページ	
		3	2	5					
	目 的	弾力化対応のための保育士確保を図るため							
内容(手法)	アルバイト職員による保育士の確保が困難な場合、別途、保育士派遣業務を委託する。なお、平成20年度は、アルバイト職員が確保できたため、保育士派遣業務委託による職員の確保は行わなかった(平成21年度は、年度当初から3名の派遣職員の年間契約を行っている。)								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか			該当項目	市の組織体としての存立にかかる基本判断				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)								
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由			
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	有	無の理由			
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか		可否	可	否の理由			
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか		可否	否	否の理由	保育の実施は児童福祉法で定められているため		
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題		確実な確保ができる反面、コストがかかる。					
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)		指標	派遣委託実績			(単位)人	
				目標値		実際値	0		
		供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	派遣委託実績			(単位)人	
				目標(値)		実際(値)	0		
		目標と実際が乖離した場合その理由		20年度は派遣ではなくアルバイト賃金として支出した。21年度は年度当初から3名の派遣を年間契約している。					
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)		有無	無	有無の理由			
		受益者(参加者)等の偏りはないか		延人数	- 人	実人数	- 人		
		将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)		有無	無	有無の理由	確実な保育士確保は必要であるが、コストの問題は解決できない。		
		手法、手順等は効率的か		確実な人員確保が優先されており効率的とはいえない					
		実施時期、進捗等は適切か		必要に応じた対応となる。					
		その他実施・運営上の課題		年々有資格(保育士)のアルバイト確保が難しくなっており、派遣に頼らざるを得ない状況になってきている。					

コスト	⑤コストは適正か(20年度決算)	市の支出	事業費		0円	
			人件費	職員業務量	人件費	
				正規職員	人	円
				再任用職員	人	円
				嘱託職員	人	円
		合計	人	円		
		減価償却費	円			
		支出計(A)	0円			
		市の収入	受益者負担額(B)		円	
			国庫補助金	円		
			都補助金	円		
			その他収入	円		
			収入計(C)	円		
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)		0円		
		市以外への受益者負担額(E)		円		
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		%		
サービス供給量 (F) 派遣委託実績		0人				
単位	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)		円			
コスト	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)		円			
コスト削減余地はないか		有無	有	理由	雇用形態の見直し	
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業				
		単位コスト				
		サービス水準				
		他市等より水準等が上回る理由				
		受益者負担率				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	無	理由	
		機会均等が保障されているか	有無	有	理由	
		適正な自己責任が果たされているか	有無	無	理由	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	確実な確保ができる反面、コストがかかるため。
	解決、改善の方向性	一次評価	現在、アルバイト保育士の確保が非常に厳しい状況である。また、アルバイトの場合、地方公務員法による雇用止めがあるため、安定した雇用ができない状況である。これまでは、保育士の確実な確保を図るために、派遣業務委託という方法をとっていたが、コスト的な面で課題がある。保育士の確保は必要であるため、雇用形態を派遣委託から中高年雇用創出事業へ切り替えることで、安定した雇用とコスト削減が図れる。			
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)	週5日、9時～17時で年間3名雇用した場合、約200万円/年経費が削減される。(嘱託職員月額報酬:192,800円、派遣職員月額:約270,000円)			
		二次評価	将来的に武蔵野市子ども協会の職員化も検討する。			
特記事項		平成20年度は、アルバイト職員が確保できたため、保育士派遣業務委託による職員の確保は行わなかった。ただし、平成21年度は、年度当初から3名の派遣職員の年間契約を行っている。				

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成21年度実施>

事業番号		61		評価対象年度		平成20年度						
事業概要等	事務事業名					カウンセリング研修		主管課		保育課		
	款項目	款	項	目	事業開始	平成16年度		平成20年度		事務報告書掲載頁		
		3	2	1								
	目的	公立保育園改革計画での取り組みとして、家族コンサルテーション向上及び対人関係コミュニケーション能力向上のために研修を実施										
内容(手法)	保育園の保育士(嘱託含む)、保健担当職員を対象に専門の講師による研修を実施											
市の関与	①公的関与の基準に該当するか					該当項目	市の組織体としての存立にかかる基本判断					
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)											
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか			可否	否	否の理由	公立保育園改革計画での取り組みであるため				
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか			有無	無	無の理由	公立保育園改革計画での取り組みであるため				
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか			可否	否	否の理由	公立保育園改革計画での取り組みであるため				
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか			可否	否	否の理由	公立保育園改革計画での取り組みであるため				
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題										
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)			指標	カウンセリング研修の開催 (単位) 回						
					目標値	4		実際値	4			
		供給したサービスによる効果(アウトカム)			指標	参加人員 (単位) 人						
					目標(値)	36		実際(値)	32			
目標と実際が乖離した場合その理由												
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)			有無	無	有無の理由					
		受益者(参加者)等の偏りはないか			延人数	32人		実人数	32人			
		将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)			有無	有	有無の理由	個々のスキルアップにより、保護者などへの適切な対応につながる				
		手法、手順等は効率的か			通常保育を実施しながら、各園から研修に参加させているため、1回に参加できる人数は限られる							
		実施時期、進捗等は適切か			平成20年度は2日コースを年4回実施し、平成21年度の実施でおおむね対象としている職員の受講は終了する。							
その他実施・運営上の課題												

コスト	⑤コストは適正か(20年度決算)	市の支出	事業費		400,000 円			
			人件費	職員業務量		人件費		
				正規職員	人	円		
				再任用職員	人	円		
				嘱託職員	人	円		
			合計	人	円			
		減価償却費				円		
		支出計(A)				400,000 円		
		市の収入	受益者負担額(B)				円	
			国庫補助金			円		
			都補助金			円		
			その他収入			円		
			収入計(C)				円	
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)				400,000 円		
		市以外への受益者負担額(E)				円		
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)				%		
		サービス供給量 (F) 参加人数				32 人		
		単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)				12,500 円	
		コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)				12,500 円	
		コスト削減余地はないか		有無	無	理由	講師謝礼のため	
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由				
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業						
		単位コスト						
		サービス水準						
		他市等より水準等が上回る理由						
		受益者負担率						
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	無	理由	公立保育園改革計画での取り組みであるため、対象者は限定されている		
		機会均等が保障されているか	有無	有	理由	公立保育園改革計画での取り組みであるため、対象者は限定されている		
		適正な自己責任が果たされているか	有無	有	理由			
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	対象者はおおむね受講が終了しており、当研修については1度終了しても良いと判断できる。		
		一次評価	対象者はおおむね受講が終了しており、当研修については1度終了する。					
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)	400千円					
		二次評価	カウンセリング研修事業は終了とする。					
特記事項		新規採用職員については、別途考慮する必要がある。						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成21年度実施>

事業番号	62	評価対象年度	平成20年度					
事業概要等	事務事業名	市立保育園維持管理運営事業			主管課	保育課		
	款項目	款 3	項 2	目 5	事業開始	昭和30年度	平成20年度 事務報告書掲載頁 316 ページ	
	目的	市立保育園入所児童及び保護者が安心してサービスを受けられる環境を整備する。						
	内容(手法)	市立保育園9園の運営事業、地域の子ども・保護者を対象とした保育園で実施している子育て支援事業						
市の関与	①公的関与の基準に該当するか			該当項目	法令等の定めによる関与が定められている			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)			児童福祉法、次世代育成支援対策推進法 武蔵野市市立保育園条例、保育の実施に関する条例				
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由			
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由			
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由			
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	保育の実施は児童福祉法で定められているため		
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題						
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	保育の実施、保育園の運営 (単位) 人				
			目標値	848	実際値	868		
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	日中保育に欠ける児童の保育が行われる (単位) 人				
			目標(値)	848	実際(値)	868		
目標と実際が乖離した場合その理由								
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)	有無	有	有無の理由	民間保育園運営事業、認可外保育施設 助成事業		
		受益者(参加者)等の偏りはないか	延人数	—	実人数	—		
		将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	日中保育に欠ける児童の保育が行われる 保護者が安心して就労できるようになる		
		手法、手順等は効率的か		非正規職員の雇用など、可能な範囲で効率化を図ってきており、効果は上がっている。しかし公立園の運営には国や都からの運営費負担金の歳入が見込めないため、コスト面で民間園と比べるとやや効率性にかける。				
		実施時期、進捗等は適切か		年間を通した保育を適切に実施できている。				
		その他実施・運営上の課題		臨時職員の雇用については、地方公務員法により雇用止めがあるため、安定的な職員確保に課題がある。				

コスト	⑤コストは適正か(20年度決算)	市の支出	事業費		489,165,314 円	
			人件費	職員業務量		人件費
				正規職員	173.00 人	1,524,476,000 円
				再任用職員	2.00 人	7,316,000 円
				嘱託職員	56.00 人	152,152,000 円
			合計	231.00 人	1,683,944,000 円	
			減価償却費		27,139,791 円	
			支出計(A)		2,200,249,105 円	
		市の収入	受益者負担額(B)		保育料徴収金(応能)	198,706,950 円
			国庫補助金			円
			都補助金		保育対策促進事業補助金等	9,804,409 円
			その他収入		雑入	42,350,910 円
			収入計(C)			250,862,269 円
		差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			1,949,386,836 円	
		市以外への受益者負担額(E)			円	
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			9.0 %	
		サービス供給量(F)		保育の実施、保育園の運営	868 人	
単位	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		2,534,849 円			
コスト	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		2,245,837 円			
	コスト削減余地はないか	有無	有	理由	退職者を新規職員で補充することでの人件費削減は図れるが、市全体の人事政策や歳入との見合いでは、運営主体の見直しの検討が必要である。	
	職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由	保育の実施、保育園の運営であるため。	
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	民間保育園運営事業			
		単位コスト				
		サービス水準	保育の実施は適正に行われている			
		他市等より水準等が上回る理由	研修体制などは公立園のほうが充実している。			
		受益者負担率	受益者負担(保育料)は所得に応じて決められているため不明			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	無	理由	児童福祉法上対象者が定められている。
		機会均等が保障されているか	有無	無	理由	申込者全員が入所できていない。
		適正な自己責任が果たされているか	有無	有	理由	基準に定められた保育料を徴収している。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	本来業務である保育の実施、保育園の運営は適切に実施されている。民間園とのコスト差など運営形態の検討は必要である。
		一次評価	現在「公立保育園の役割及び認可保育園の運営形態を考える委員会」で検討している。			
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)				
		二次評価	市立保育園の運営主体について検討する。			
特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成21年度実施>

事業番号	63	評価対象年度	平成20年度							
事業概要等	事務事業名	市立保育園での給食調理				主管課	保育課			
	款 項 目	款	項	目	事業開始	昭和30	年度	平成20年度 事務報告書掲載頁	- ページ	
	目 的	市立保育園入所児童に対し安全で質の高い給食を提供し、児童の健全な発育・発達を図る。								
	内容(手法)	市立保育園9園での給食調理								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	法令等の定めによる関与が定められている				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				児童福祉法、武蔵野市市立保育園条例					
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか			可否	可	否の理由			
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか			有無	有	無の理由			
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか			可否	可	否の理由			
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか			可否	否	否の理由 法令等の定めによる関与が定められている			
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題								
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)		指標	入所児童に対する給食調理、提供 (単位) 食					
				目標値	190,552	実際値	190,552			
		供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	安全で質の高い給食が提供される (単位) 食					
				目標(値)	190,552	実際(値)	190,552			
		目標と実際が乖離した場合その理由								
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)			有無	有	有無の理由	学校給食		
		受益者(参加者)等の偏りはないか			延人数	868人		実人数	868人	
		将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)			有無	有	有無の理由	安全で質の高い給食が提供される		
		手法、手順等は効率的か			非正規職員の雇用など、可能な範囲で効率化を図っており、効果は上がっている。					
		実施時期、進捗等は適切か			年間を通じた給食の調理、提供を適切に実施できている。					
		その他実施・運営上の課題								

コスト	⑤コストは適正か(20年度決算)	市の支出			81,452,871 円	
			人件費	職員業務量	人件費	
				正規職員	21.00 人	185,052,000 円
				再任用職員	1.00 人	3,658,000 円
				嘱託職員	18.00 人	48,906,000 円
			合計	40.00 人	237,616,000 円	
			減価償却費		27,139,791 円	
			支出計(A)		346,208,662 円	
		市の収入	受益者負担額(B)		円	
			国庫補助金		円	
			都補助金		円	
			その他収入		円	
			収入計(C)		円	
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)			346,208,662 円	
		市以外への受益者負担額(E)			円	
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)			%	
		サービス供給量 (F) 入所児童に対する給食調理、提供			190,552 食	
		単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		1,817 円	
		コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		1,817 円	
		コスト削減余地はないか	有無	有	理由	現体制では代替職員が3名おり、休暇職員の代替として機能しているが、非正規職員にすることは検討できる。
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由	保育園の調理であるため。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	学校給食調理			
		単位コスト				
		サービス水準	年間を通した給食の調理、提供を適切に実施できている。			
		他市等より水準等が上回る理由	無し			
		受益者負担率	不明			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	無	理由	児童福祉法上対象者が定められている。
		機会均等が保障されているか	有無	有	理由	入所児童全員を対象としている。
		適正な自己責任が果たされているか	有無	有	理由	基準に定められて保育料を徴収している。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	本来業務である入所児童に対する安全で質の高い給食の提供は行っている。現在「公立保育園の役割及び認可保育園の運営形態を考える委員会」で公立園のありかたが検討されており、その結果を受け方向性を定める必要がある。
		一次評価	現在「公立保育園の役割及び認可保育園の運営形態を考える委員会」で公立園のありかたが検討されており、その結果を受け方向性を定める必要がある。			
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)				
		二次評価	市立保育園の運営主体について検討する。			
特記事項		事業費については、賄材料費のみを計上				